

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 アサヒペン
 コード番号 4623 URL <http://www.asahipen.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 猛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西 龍夫

TEL 06-6930-5018

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,537	3.8	748	20.2	821	24.5	582	37.9
28年3月期	14,073	4.1	622	44.4	659	36.9	422	47.3

(注) 包括利益 29年3月期 918百万円 (264.7%) 28年3月期 251百万円 (52.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	13.25		4.9	4.3	5.5
28年3月期	9.45		3.7	3.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,101	11,978	62.7	274.20
28年3月期	18,595	11,388	61.2	257.72

(参考) 自己資本 29年3月期 11,978百万円 28年3月期 11,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	663	218	449	5,491
28年3月期	907	298	353	5,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				5.50	5.50	243	58.2	2.1
29年3月期				5.50	5.50	240	41.5	2.1
30年3月期(予想)				5.50	5.50		56.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	2.7	380	18.8	440	9.5	270	15.2	6.14
通期	14,000	3.4	560	25.2	650	20.9	430	26.2	9.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	46,230,000 株	28年3月期	46,230,000 株
期末自己株式数	29年3月期	2,545,998 株	28年3月期	2,039,136 株
期中平均株式数	29年3月期	43,966,947 株	28年3月期	44,712,405 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,421	2.6	565	21.3	686	20.7	498	36.5
28年3月期	11,732	2.8	465	69.8	568	41.0	365	12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	11.34	
28年3月期	8.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	18,034		11,949		66.3		273.55	
28年3月期	17,037		11,495		67.5		260.14	

(参考) 自己資本 29年3月期 11,949百万円 28年3月期 11,495百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の成長鈍化に加え、英国の欧州連合離脱や米国の経済・金融政策の不確実性などの影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましても、消費者の節約志向を背景に個人消費は力強さに欠けており、日用生活関連商品についての価格競争も激しく、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、天候不順の影響などにより、売上は伸び悩み、当連結会計年度の売上高は135億3千7百万円（前期比3.8%減）となりました。

収益面では、主力の家庭用塗料の商品構成の見直し、為替、原油価格の変動の影響に加え、グループ企業一体となって経営の効率化に努めたことなどから、営業利益は7億4千8百万円（前期比20.2%増）、経常利益は8億2千1百万円（前期比24.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億8千2百万円（前期比37.9%増）となりました。

セグメントの売上高及び主要な事業内容は次のとおりです。

セグメント	主要な製品及び商品	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
塗料	家庭用塗料、工業用塗料、塗料溶剤、塗料剥離剤、 塗装用機器、塗装用ハケ・筆、塗装工事	8,067	△3.5	59.6
D I Y用品	カベ紙、障子紙、ガラス用装飾シート、住宅用洗剤、 補修材、日曜大工用品、園芸用品	5,324	△4.5	39.3
その他	物流サービス、賃貸	145	8.6	1.1

<塗料事業>

当事業は、当社の主力商品である家庭用塗料及び金属用・プラスチック用等の工業用塗料の製造及び販売並びに塗装工事等を行っております。

当連結会計年度におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大をはかるとともに、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、天候不順の影響などにより、当事業全体の売上高は、80億6千7百万円（前期比3.5%減）となりました。

<DIY用品事業>

当事業は、カベ紙、障子紙やガラス用装飾シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスケア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。しかしながら、当事業全体の売上高は、53億2千4百万円（前期比4.5%減）となりました。

<その他>

その他の事業は、物流サービス業及び賃貸業等を行っており、売上高は1億4千5百万円（前期比8.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて5億5百万円増加し、191億1百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加1億2千8百万円、有形固定資産の増加7千万円及び時価評価による投資有価証券の増加6億8百万円等に対して、有価証券の減少2億2百万円及び売上債権の減少1億4千1百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて8千4百万円減少し、71億2千3百万円となりました。これは主に、社債の増加5億円及び繰延税金負債の増加1億4千4百万円等に対して、仕入債務の減少1千8百万円、短期借入金の減少6億2千万円、未払法人税等の減少3千5百万円及び退職給付に係る負債の減少5千5百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて5億8千9百万円増加し、119億7千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3億3千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億8千4百万円、退職給付に係る調整累計額の増加5千万円等に対して、自己株式の取得による減少8千6百万円等によるものです。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の61.2%から62.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1千2百万円減少し、54億9千1百万円となりました。その主な要因につきましては以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6億6千3百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億4千2百万円、減価償却費1億8千万円及び売上債権の減少額1億4千1百万円等の収入に対して、たな卸資産の増加額1億2千8百万円及び法人税等の支払額3億4百万円等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億1千8百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入2億円等に対して、有形固定資産の取得による支出2億3千3百万円及び投資有価証券の取得による支出2億5百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億4千9百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入5億円、短期借入金の減少額6億2千万円及び配当金の支払額2億4千3百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	59.2	60.6	62.8	61.2	62.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	34.4	37.2	42.4	39.0	40.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.3	5.1	6.7	4.0	5.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	21.6	18.9	38.1	30.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

消費者の節約志向のもと、企業間の価格競争が激しく、厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループでは、ユーザーニーズに的確に対応した製品を提供することをモットーに、新製品の開発、販売及び競合他社との差別化による商品力の強化に努めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は140億円（当期比3.4%増）、営業利益5億6千万円（当期比25.2%減）、経常利益6億5千万円（当期比20.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億3千万円（当期比26.2%減）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当政策を経営上の最重点課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、業績の動向や配当性向を考慮しつつ、将来の事業発展等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、かつ安定配当の維持にも配慮して決定することを基本方針としております。

この基本方針に則り、当期の配当につきましては1株当たり5円50銭とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましても、1株当たり5円50銭の配当を継続する予定です。

(6) 事業等のリスク

① 原材料価格の変動による影響

当社グループの使用する主要原材料は顔料、石油化学製品及び容器包装類であります。これら原材料の市場価格は、原油・ナフサ及び原料鉱石等の価格の影響を受けることがあり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動による影響

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれており、為替変動の影響を受けております。このため、適時為替予約取引を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 天候不順による影響

当社グループの取扱商品のうち、家庭用塗料や園芸用品は、季節の移り変わり及び天候の良し悪しによって需要に大きな影響を受けます。このため、需要期における天候不順等環境条件によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害による影響

大規模な地震等の自然災害による生産設備の損壊や道路等のインフラの混乱等により、製品の製造、運搬及び販売に影響を受ける可能性があります。当社グループでは互いに代替生産の検討を行い、最小限の損害にとどめるよう対策を立てておりますが、その被災規模によっては、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「暮らしを彩り、住まいをまもる」をトータルコンセプトに、優れた製品とサービスをお客様に提供し、住生活の質的向上と充実のために貢献することを経営理念としております。

私たちは、当社の社是である

「誠意を貫く 信用第一主義」

「不可能を可能にする 積極経営」

「高収益・高賃金を実現する 生産性向上」

を行動指針として、この経営理念の実現に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を向上させることを重視した経営を推進しております。このため、資本効率を意識しながら経常収益力の向上をはかるとともに、健全なバランスシートの構築を目指してまいります。

目標とする経営指標として、中期的には、売上高を15,000百万円、経常利益を700百万円に設定しております。これらの経営指標を採用した理由は、企業価値向上のためには当社グループの収益力の向上が極めて重要との認識に加え、各部門やグループ各社の目標としてわかりやすく、グループ全社で目標を共有しやすいと考えているためです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが、持続的な成長により企業価値を向上していくためには、「対処すべき課題」でも記載しておりますとおり、「収益力の向上」が最重要であると考えております。その実現に向けて、特に下記3点に注力してまいります。

- ① 当社の関わっている事業領域（Do it yourself市場）では、当社にとっての製品が、お客様にとっては顧客満足を得るための一つの手段であって最終商品ではありません。トップメーカーとして、お客様に満足していただける製品づくりだけでなく、技術的なサポート、製品活用事例や楽しさの紹介等の情報提供を通して、顧客満足度の向上に資するためのお客様支援の体制を引き続き整備、強化してまいります。
 - ② 製品開発にあたっては、使用されるお客様のニーズを的確にとらえ、「安心」「安全」はもとより、「簡単」「きれい」「便利」「楽しい」の要望に応えた新製品を競合他社に先駆けて開発、上市してまいります。
 - ③ グループ会社との連携強化により、物流や事務処理の効率化、原材料や仕入品の調達コストの削減等、全体コストの引き下げを推進してまいります。
- また、上記に加え、将来に向けた次なる事業の柱を確立すべく、新規事業への取組みにも力をいれてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な経営戦略に則り、以下のことに重点的に取り組んでまいります。

- ① 収益力の向上
常に新たな発想と創意工夫により、競合他社と明確に差別化した新製品の開発に努めてまいります。また、新製品の拡販に注力するとともに、従来の枠を超えた新規販売先の開拓と店内シェアの拡大に向けて営業力の強化をはかってまいります。
- ② 新規事業への取組み
新規事業については、今まで培ってきた技術を拡大発展させることのみならず、様々な方面で検討しており、今後も実現に向けて努力してまいります。
- ③ グループ経営の強化とコスト削減
当社を核としたグループ会社の連携強化により、情報システムの共有化や事務の効率化、また物流システムの集約化等、経営効率の向上に努めてまいりました。今後もこれらインフラをさらに充実させるとともに、原材料や仕入品の調達コストの削減等、全体コストの引き下げを推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、主に日本国内で行われており、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,503,595	5,491,184
受取手形及び売掛金	3,151,413	3,009,647
有価証券	202,075	—
商品及び製品	2,436,588	2,577,626
仕掛品	28,237	28,419
原材料及び貯蔵品	199,320	187,100
前払費用	50,366	49,746
繰延税金資産	78,776	78,384
その他	41,682	57,972
貸倒引当金	△45,039	△14,927
流動資産合計	11,647,017	11,465,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,113,976	6,223,869
減価償却累計額	△4,926,231	△4,997,087
建物及び構築物(純額)	1,187,744	1,226,781
機械装置及び運搬具	1,954,127	2,025,971
減価償却累計額	△1,741,943	△1,775,870
機械装置及び運搬具(純額)	212,184	250,100
工具、器具及び備品	815,746	833,612
減価償却累計額	△768,933	△772,142
工具、器具及び備品(純額)	46,812	61,469
土地	3,475,506	3,474,347
リース資産	200,626	200,626
減価償却累計額	△127,526	△147,155
リース資産(純額)	73,099	53,471
有形固定資産合計	4,995,348	5,066,170
無形固定資産		
投資その他の資産	192,949	193,010
投資有価証券	1,336,384	1,944,396
長期貸付金	380	282
長期前払費用	1,175	2,047
その他	448,223	455,354
貸倒引当金	△25,513	△25,376
投資その他の資産合計	1,760,651	2,376,704
固定資産合計	6,948,949	7,635,885
資産合計	18,595,966	19,101,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,417,981	1,399,089
短期借入金	1,490,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
リース債務	20,977	18,529
未払法人税等	211,345	175,544
未払消費税等	45,605	52,319
未払費用	364,850	339,642
賞与引当金	99,082	99,525
返品調整引当金	—	29,165
その他	57,169	85,227
流動負債合計	3,707,011	4,069,044
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	600,000	100,000
リース債務	58,063	39,352
繰延税金負債	80,570	225,344
役員退職慰労引当金	226,426	210,068
退職給付に係る負債	928,859	872,903
資産除去債務	35,162	35,162
その他	71,089	71,159
固定負債合計	3,500,172	3,053,989
負債合計	7,207,183	7,123,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,534	4,166,534
利益剰余金	1,579,561	1,919,148
自己株式	△320,988	△407,044
株主資本合計	11,294,126	11,547,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,831	495,648
退職給付に係る調整累計額	△116,174	△65,298
その他の包括利益累計額合計	94,656	430,349
純資産合計	11,388,782	11,978,006
負債純資産合計	18,595,966	19,101,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,073,087	13,537,268
売上原価	9,325,532	8,776,924
売上総利益	4,747,554	4,760,343
販売費及び一般管理費	4,124,854	4,011,586
営業利益	622,699	748,756
営業外収益		
受取利息	46,324	42,084
受取配当金	25,848	28,442
受取地代家賃	116,274	68,068
その他	34,102	32,987
営業外収益合計	222,549	171,583
営業外費用		
支払利息	23,826	21,811
為替差損	21,467	129
支払地代家賃及び減価償却費	83,969	—
減価償却費	—	17,587
その他	56,080	59,261
営業外費用合計	185,344	98,790
経常利益	659,905	821,550
特別利益		
投資有価証券売却益	16,585	21,892
特別利益合計	16,585	21,892
特別損失		
減損損失	2,227	1,159
特別損失合計	2,227	1,159
税金等調整前当期純利益	674,263	842,283
法人税、住民税及び事業税	264,045	263,479
法人税等調整額	△12,328	△3,832
法人税等合計	251,716	259,646
当期純利益	422,547	582,636
親会社株主に帰属する当期純利益	422,547	582,636

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	422,547	582,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108,621	284,817
退職給付に係る調整額	△62,145	50,875
その他の包括利益合計	△170,766	335,693
包括利益	251,780	918,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	251,780	918,329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,166,518	1,404,385	△185,039	11,254,883
当期変動額					
剰余金の配当			△247,371		△247,371
親会社株主に帰属する当期純利益			422,547		422,547
自己株式の取得				△136,037	△136,037
自己株式の処分		15		88	104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	175,176	△135,948	39,243
当期末残高	5,869,017	4,166,534	1,579,561	△320,988	11,294,126

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	319,452	△54,028	265,423	11,520,306
当期変動額				
剰余金の配当				△247,371
親会社株主に帰属する当期純利益				422,547
自己株式の取得				△136,037
自己株式の処分				104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108,621	△62,145	△170,766	△170,766
当期変動額合計	△108,621	△62,145	△170,766	△131,523
当期末残高	210,831	△116,174	94,656	11,388,782

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,166,534	1,579,561	△320,988	11,294,126
当期変動額					
剰余金の配当			△243,049		△243,049
親会社株主に帰属する当期純利益			582,636		582,636
自己株式の取得				△86,056	△86,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	339,586	△86,056	253,530
当期末残高	5,869,017	4,166,534	1,919,148	△407,044	11,547,656

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	210,831	△116,174	94,656	11,388,782
当期変動額				
剰余金の配当				△243,049
親会社株主に帰属する当期純利益				582,636
自己株式の取得				△86,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284,817	50,875	335,693	335,693
当期変動額合計	284,817	50,875	335,693	589,223
当期末残高	495,648	△65,298	430,349	11,978,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	674,263	842,283
減価償却費	184,306	180,043
減損損失	2,227	1,159
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,353	443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,818	△30,249
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	29,165
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,401	16,062
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,503	△16,358
固定資産処分損益(△は益)	4,582	902
為替差損益(△は益)	21,467	129
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,585	△21,892
受取利息及び受取配当金	△72,172	△68,182
支払利息	23,826	21,811
売上債権の増減額(△は増加)	△129,677	141,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	96,118	△128,999
仕入債務の増減額(△は減少)	258,768	△18,860
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,903	4,922
その他	△9,404	△34,153
小計	1,048,256	919,484
利息及び配当金の受取額	68,413	70,822
利息の支払額	△23,807	△21,789
法人税等の支払額	△185,148	△304,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	907,714	663,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△293,390	△233,706
有形固定資産の売却による収入	7,067	833
投資有価証券の取得による支出	△205,956	△205,475
投資有価証券の売却による収入	32,025	31,759
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
貸付けによる支出	△620	—
貸付金の回収による収入	160	176
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△14,584	△3,560
投資その他の資産の増減額(△は増加)	77,192	△8,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,106	△218,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	△620,000
社債の発行による収入	—	500,000
自己株式の売却による収入	104	—
自己株式の取得による支出	△136,037	△86,056
配当金の支払額	△247,890	△243,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,823	△449,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,467	△8,866
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	234,317	△12,410
現金及び現金同等物の期首残高	5,269,278	5,503,595
現金及び現金同等物の期末残高	5,503,595	5,491,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にD I Y製品を取り扱っており、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料事業」及び「D I Y用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、家庭用塗料、工業用塗料等の塗料に関係する製品・サービスを取り扱っております。「D I Y用品事業」は塗料関係を除く家庭で使用される住宅メンテナンス用品、園芸用品等の製品・サービスを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,362,459	5,576,646	13,939,105	133,981	14,073,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,982	—	32,982	—	32,982
計	8,395,441	5,576,646	13,972,088	133,981	14,106,069
セグメント利益	458,753	131,220	589,974	36,576	626,550
セグメント資産	10,944,406	5,218,174	16,162,581	1,962,701	18,125,282
その他の項目					
減価償却費	113,833	34,148	147,981	17,628	165,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,826	329,292	419,119	3,944	423,063

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,067,644	5,324,111	13,391,756	145,512	13,537,268
セグメント間の内部売上高又は 振替高	25,330	—	25,330	—	25,330
計	8,092,974	5,324,111	13,417,086	145,512	13,562,598
セグメント利益	592,964	116,733	709,698	41,693	751,392
セグメント資産	11,320,428	5,291,229	16,611,657	2,018,481	18,630,139
その他の項目					
減価償却費	91,768	52,157	143,926	18,530	162,456
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	176,330	29,396	205,727	30,260	235,988

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,972,088	13,417,086
「その他」の区分の売上高	133,981	145,512
セグメント間取引消去	△32,982	△25,330
連結財務諸表の売上高	14,073,087	13,537,268

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	589,974	709,698
「その他」の区分の利益	36,576	41,693
セグメント間取引消去	△3,851	△2,635
連結財務諸表の営業利益	622,699	748,756

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,162,581	16,611,657
「その他」の区分の資産	1,962,701	2,018,481
全社資産(注)	470,684	470,901
連結財務諸表の資産合計	18,595,966	19,101,040

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸施設等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	147,981	143,926	17,628	18,530	18,695	17,587	184,306	180,043
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	419,119	205,727	3,944	30,260	7,400	17,833	430,463	253,821

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に賃貸施設の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	257円72銭	274円20銭
1株当たり当期純利益金額	9円45銭	13円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	422,547	582,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	422,547	582,636
期中平均株式数(千株)	44,712	43,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 辻子 伸夫 (現 監査室嘱託)

③ 就任予定日

平成29年6月29日